

議 員 発 議

CATV議会中継は より開かれた議会を目指して

— 議会運営委員会報告 —

調査研究目的
①議会の政策形成能力と行政のチェック機能を高めるため
②CATVを利用した議会中継をどうするか

調査研究日
2月3日(水)～4日(木)

調査研究場所
○鳥取県西伯郡 南部町議会
○鳥取県西伯郡 日吉津村議会

参加者
議運委員4名・正副議長
議会事務局長 計7名

調査研究結果
☆議会基本条例
南部町議会
平成18年3月
政治倫理条例調査特別委員会を設置
平成19年12月
南部町議会基本条例を全議員一致で可決制定
○議会の責務・政治倫理・議会の公開など
○議会と町長等との関係
★反問権を認める

☆CATV議会中継
南部町議会
○本会議 録画放送3回
○臨時会 録画放送2回

○放送主体
なんぶS
ANチャンネルによる
収録・編集
放送

日吉津村議会
○提案説明・一般質問
生放送・再放送を委託
再放送は3日間(午後7時から深夜3時まで)
○放送主体
(株)中海テレビに委託
議会中継委託料80万円
○自主放送
＊担当者1名で、地域の行事・お知らせを撮影編集・中海TVへ届ける
放送委託料126万円
＊庁舎内にサテライトスタジオ2名

今後のあり方は
■議会基本条例に先がけて、CATV議会中継による議会公開のあり方を探ることを提言。



調査研究中

自主防災組織の充実は 安心安全な地域を

— 総務文教常任委員会報告 —

調査研究目的
①自治振興会や自主防災組織などの活動を活発にして安心・安全な地域づくりを進めるため。
②今後増加する「源流の里」の維持・再生・解消の方策を探る。

調査研究日
2月22～23日(月・火)

調査研究場所
○香川県さぬき市
○徳島県美馬市

参加者
総務文教委員7名・議長
議会事務局長 計9名

調査研究結果
香川県さぬき市
〈自主防災組織〉
○組織の育成と体制充実を図るため、防災資機材購入に補助金を交付
＊80%補助上限5万(県と市で各々50%)
＊さぬき市単独事業(補助率を100%に)
○結果として、結成率が71.3%に
○さぬき市は平成14年4月1日5町が合併。分庁方式でサービスを提供。財政基盤強化のため支所業務の見直しを行い支所

職員数の減を実現。4年間で効果は1億665万円。

どないかせないかん
こやだいら地区の取組

徳島県美馬市
高齢化率52%限界集落30自治体の「こやだいら」地区の取組
○NPOこやだいら設立
＊過疎地有償運送(運賃130円/km)
○高齢者生活支援・清掃・農林業作業支援・防災など事業化
○NPOこやだいら・木屋平地域づくり実行委員会・行政の3者で平成20年度「木屋平水源の里協議会」を立上げ、環境実態調査・観光資源調査・地域文化調査などの調査事業を基に具体的な活動実施詳細プログラムを作り実行されている。

自主放送に関する

特別委員会を 設置しました

議会中継等自主制作番組放送推進特別委員会
設置に関する決議

全会一致

提出者：藤田晃己
賛成者：村上克朗

議会中継をはじめ、地域に特化した「自主制作番組」を提供し、「町民のための町民によるCATVの効果的な利・活用を推進」することを目的に設置する。

特別委員会・委員

委員長 小林 貢
副委員長 寄定 秀幸
委員 藤田 晃己
委員 村上 克朗
委員 木野山孝志

国や県に

意見書を 提出しました

ヒロシマ・ナガサキ議定書のNPT再検討会議での採択に向けた取組みを求める意見書

提出者：松本彰夫
賛成者：寄定秀幸

全会一致

国会及び政府は2010年のNPT再検討会議において同議定書を議題として提案し採択に向け、核保有国を始めとする各国政府に働きかけることを強く要望する。

永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する意見書

提出者：片山元八郎
賛成者：木野山孝志

賛成12 反対1

永住外国人に地方参政権を付与すればわが国の安全保障上極めて重大な脅威となり、取り返しの付かない深刻な結果を招来するのは必然であり、法律制定することのないよう強く要望する。

選択的夫婦別姓制度の導入に反対する意見書

賛成11 反対2

別氏世代が数代続けば家系は確実に混乱し、大化の改新以来続いている日本の良き伝統である戸籍制度、家庭制度は崩壊し、祖先と家族・親と子を結ぶ連帯意識や地域の一体感、日本人の倫理道徳観にまで悪影響をおよぼす。「夫婦別姓制度」を導入しないことを強く要望する。

提出者：木野山孝志
賛成者：片山元八郎

教育予算の拡充・義務教育費国庫負担制度の拡充を求める意見書

全会一致

教育予算拡充に向け4点①少人数学級の推進②義務教育費国庫負担制度の堅持と国庫負担率を2分の1に還元③地方交付税の拡充④教職員給与の財源確保・充実と実行ある超過勤務の縮減対策を行うことを強く要望する。

提出者：松本彰夫
賛成者：小林 貢

米の個別所得補償対策等の見直しを求める意見書

全会一致

来年度から本格実施に移行となるが、生産現場と地域ごとの事情に配慮し、稚拙な制度にならないこととし、今年度の制度のなかで3点①算定方式の見直し②地域の自主性を尊重③農山村基盤整備促進の改善を強く求める。

提出者：寄定秀幸
賛成者：佐伯卓師